

# 1. 巻 頭 言

## サミットの「技術、成長及び雇用 に関する作業部会」と環境問題

(財)日本産業技術振興協会顧問

等々力 達

1982年のヴェルサユ・サミットで、世界経済の再活性化及び成長を図るには、新技術の開発を促進し、新たな雇用を創出する機会を作っていないかなくてはならない、というミッテラン仏大統領の報告に基づいて、「技術、成長及び雇用に関する作業部会」が、サミット会議の下に組織されたことを、ご記憶の方も多いことと思う。

86年5月の東京サミットに向けての準備のため、この作業部会が85年11月に西独、ボンで開かれ、筆者は日本代表の一人として参加する機会をもった。ここに、この作業部会の役割と最近の環境問題について述べて見たい。

作業部会は翌83年には18の技術協力分野を決定し、分野(テーマ)毎に幹事役を務めるリード国を決め具体的な活動に入った。各分野への参加国は、サミット当事国に限らずノルウェー、オーストリーなども入っている。

日本がリード国になった分野は、太陽光発電(イタリアと共同のリード国)、光合成及太陽エネルギーの光化学変換、先端ロボット(フランスと共同のリード国)の三分野で、その他、核融合、高速増殖炉、新材料及び標準、高エネルギー物理学などがあり、食糧技術、水産養殖、基礎生物学、国際バイオテクノロジー・ネットワークなどバイオ関連の分野、更に、新技術の社会的受容性、成熟産業に対する新技術の影響などのテクノロジー・アセスメント的な分野も含まれていた。

その後、84、85年と分野毎に参加国間の情報交換・シンポジウムの開催・調査団の相互派遣などの活動が行なわれ、国際協力の実を挙げた。毎年のサミット会議には作業部会の活動状況が報告され、各国の主脳もその成果を高く評価した。しかし、85年になってから、このような作業部会をサミット会議の下に恒常的に設置しておくことは適切でない、とする政策的な意見が起ってきた。これに対して、作業部会の下で活動してきた各協力分野の当事者達からは、サミット会議の下で活動を継続していくことについて強い要望がなされた。この問題は、冒頭に述べたボンにおける作業部会の重要な議題の一つとなり、激しい討議が行なわれた結果、86年の東たサミットに最終報告書を提出し、作業部会の仕事に一応の区切りをつけることとなった。そして、今まで作られた技術協力の枠組みは、適当な国際機関などに引き継ぎ、活動を継続していくよう努力することとなった。

さて、この作業部会は、前述の18の技術協力分野の他に、84年のロンドン・サミットで環境問題についても早急に検討するよう指示を受けた。すなわち、大気、水及び土壌の環境汚染の原因、影

響及び抑制手段に関し、具体的な研究対象テーマを明らかにすることと、環境の損壊を軽減するための費用効率的手法を開発するために、如何なる産業プロジェクトが可能かを明らかにすることが求められた。

このように環境問題がサミット会議で取り上げられた理由は、最近、世界的に問題になっている、酸性雨による大規模な森林破壊や湖沼の汚染に対して、国際協力によるアプローチが是非とも必要であることが認識され始めたためであろう。既に、マスコミなどで報導されている代表例では、西独やチェコスロバキヤなど中部ヨーロッパの大森林の30%近くが枯死したり、枯れつゝある。ノルウェー・スウェーデンなど北欧の湖沼では魚が住めなくなりつつあり、鮭・鱒魚の将来が脅かされている。同様な被害が米国・カナダ国境の五大湖地方を中心として発生している。また、ヨーロッパの由緒ある石材建築物の損耗が最近、特に著しいことなどが挙げられる。

このような環境汚染に対して、早急かつ有効な規制や対策が望まれる訳であるが、ヨーロッパでは各国間の協調が殆どとれていないのが実情である。酸性雨に関しては、その汚染の主な原因は火力発電所と工業用熱供給のための排煙によっている。原子力発電に主力を置いているフランス以外の国では、発電のため多量の化石燃料を消費しているので、大気汚染は深刻である。ちなみに総発電量に対する火力発電の比率(1983年)は、フランス27%、西独77%、英国79%、イタリア71%である。

欧州では最も規制法の多い西独においても、免責条項のため、規制の実効が上がっていない。日本では既に数百基に達する脱硫装置が、西独では10基程度、また脱硝装置については、1基もない状況(85年3月において)で、大都市周辺の環境問題の改善のための煙突を高くすることでお茶を濁している状況である。(注)

このような欧州における深刻な環境問題が、前述のように84年のサミットで取り上げられた訳であるが、これに応じて作業部会が86年の東京サミットに提出した報告では、環境測定技術とその実施について改善と国際協調を図っていくことを結論とし、具体的には、既存の開連する国際機関と長期的な環境測定について協力していくこととなった。

かつて公害先進国といわれたわが国では、関係各方面の努力と恵まれた気象条件のお蔭で、大気汚染問題に関しては一息ついている感じであるが、今後、中国での経済発展が進み、化石燃料の使用量の増加による、わが国への酸性雨の影響等について、十分な注意を払っていく必要がある。

目先の経済性のみを追求するあまり、安価な、ダーディなエネルギー源の使用により、かけがえのない地球環境を破壊してしまうことは、誠に困ったことである。わが国が今まで育ててきた優れた公害防止技術を、国際的な環境問題の軽減に役立てていくと共に、クリーン・エネルギーの開発、利用という面でも世界をリードしていく必要が痛感される次第である。

(注) 西ヨーロッパの大気保全政策、環境研究 1985 年54 P.111